



2026年6月19日

各 位

上場会社名 **コーセル株式会社**
代 表 者 名 代表取締役社長 齊藤 盛雄
(コード番号 6905 東証プライム市場)
問い合わせ先 執行役員 経理部長 高島 大介
TEL 076-432-8149

**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて
(アップデート)**

当社は、2026年6月19日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて、現状分析を行い、改善に向けた施策および取り組み状況をアップデートした内容を決議いたしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、添付の資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み(アップデート)」をご参照ください。

以 上



資本コストや株価を意識した経営の
実現に向けた取り組み
(アップデート)

2026年6月19日

コーセル株式会社

東証プライム 6905

ROEが資本コストを安定的に上回る状態の実現を目指す

11次中期計画では収益回復を優先し、12次でROE8%以上を通じて資本コストを安定的に上回ることを目指す

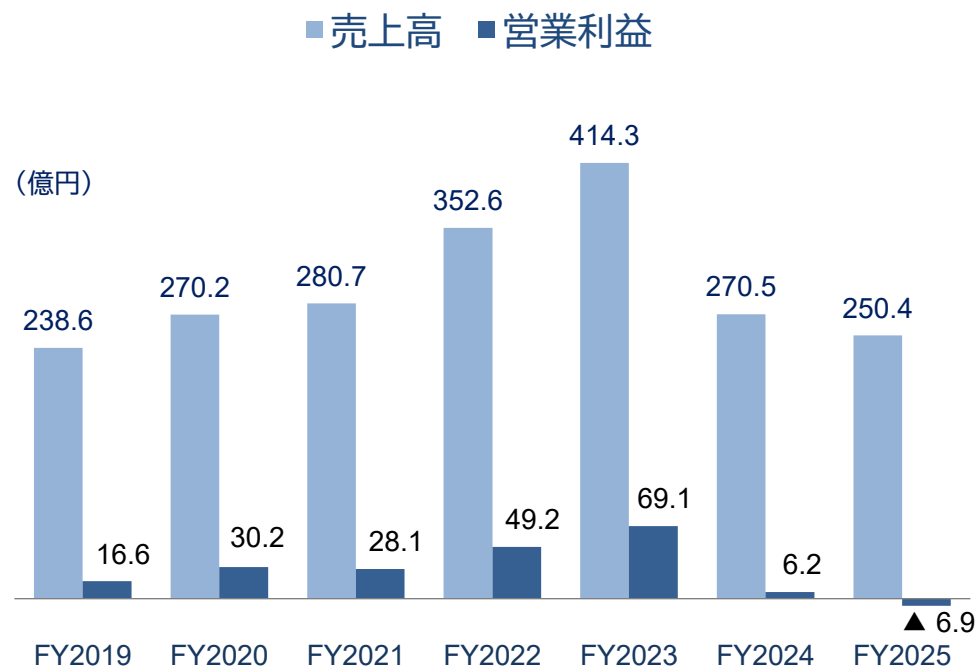
実効的な成長投資と積極的な株主還元を両立

株主・投資家との対話を大切にし、IR活動の強化

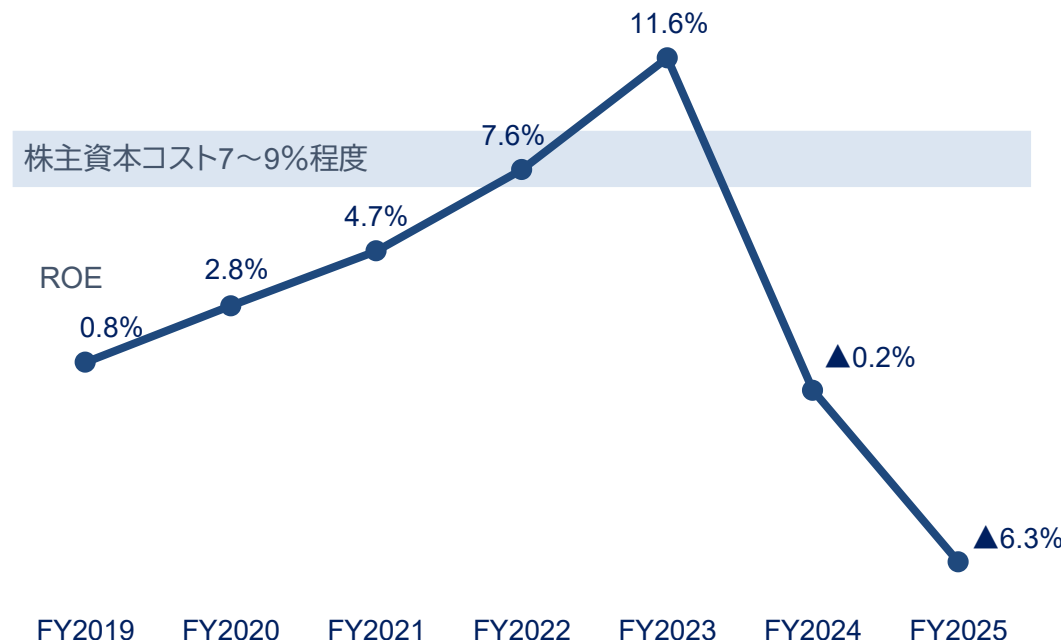
現状分析1 業績・ROE・株主資本コストの推移

- FY2024は、前期の反動と顧客の在庫調整の長期化により受注が減少し業績は悪化した
- FY2025は、顧客の在庫調整の長期化・子会社整理損失により業績は悪化した
- ROEは、FY2022・FY2023には株主資本コストを上回ったが、FY2024・FY2025は業績悪化により大幅に下回った

業績推移



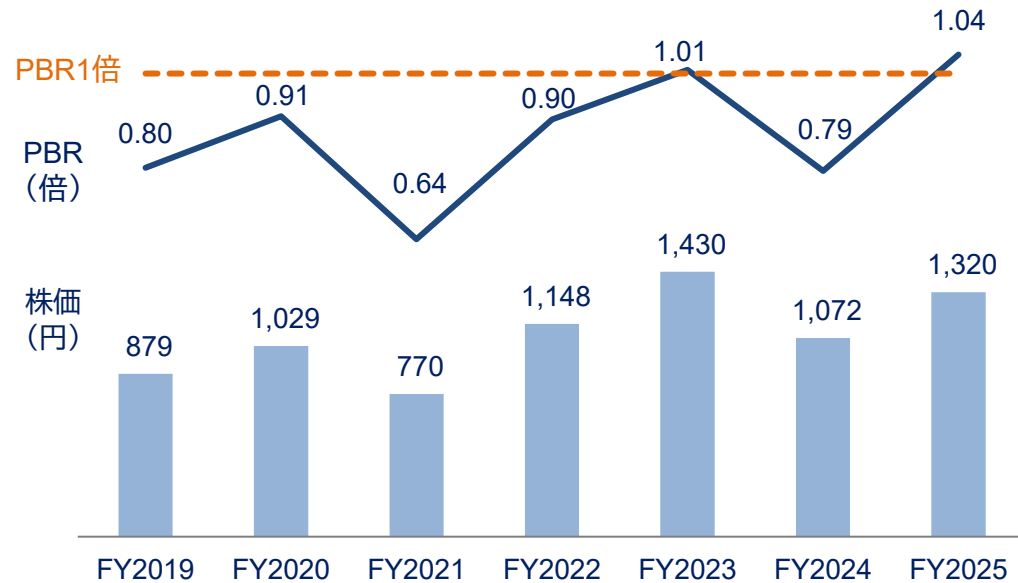
ROEと株主資本コスト



現状分析2 PBR分析

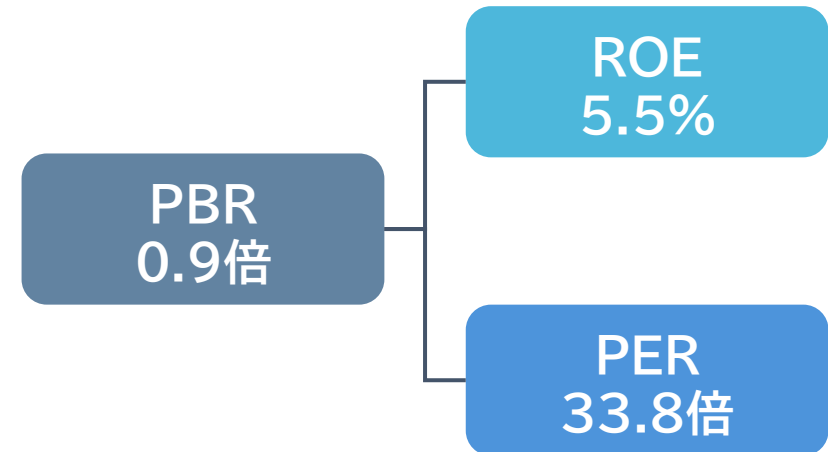
- PBRをROEとPERに分解し、5年平均で見ると、投資家の期待を反映するPERは一定水準を維持している一方、資本収益性を示すROEは市場の期待水準に達していない
- FY2025ではPBRは1倍を上回る水準となったが、持続的な企業価値向上のためにはROE改善が重要

PBRと株価推移



PBR分析

※ PBR・ROE・PERは、FY2019-FY2023の5年平均
(FY2024・FY2025は損失計上のため、除外して分析)



株主・投資家からは、企業価値向上に向けた取り組みについて
様々な意見が寄せられている

■ 株主・投資家との対話を通じて出された主な意見

株価対策・株主還元の考え方等

- 最適キャッシュ水準を示したうえで、余剰資金については配当やM&A投資などを含むキャッシュアロケーションを明確にすべき
- 成長投資について、目的・計画・効果を透明化すべき
- ROEの期待水準は「8%以上」

IR活動や情報開示の不足等

- 投資家との対話を強化し、当社の成長戦略や企業価値向上への取り組みに対する理解を促進する
- 将来を期待させる成長戦略を持ち、適切に市場に伝える

対応方針

- 健全な財務基盤を維持するとともに、成長投資・事業基盤強化投資・株主還元を実施する
- 中長期的にROE8%以上を目指す

- 投資家との対話を強化し、経営戦略への理解促進を図る
- 中長期的な成長戦略を明確化し、継続的に発信する

1. 資本効率を意識したキャッシュアロケーション

2. 成長投資の推進

3. 株主還元の強化

4. 株主・投資家との対話強化

財務規律を維持しながら、成長投資・事業基盤強化投資・株主還元を推進

資金原資

保有資金
+
営業キャッシュ・フロー
3年間累計(FY2026-2028)

約300億円

① 成長投資

- M&A・アライアンス
- 新規事業・新市場開拓

② 事業基盤強化投資

- 生産設備増強
- DX・IT投資

③ 株主還元

- DOE4.5%を下限とする累進配当
- 安定的かつ継続的な還元を実施

財務規律・資本政策

- ・ 健全な財務基盤を維持
- ・ 事業継続に必要な手元流動性を確保
- ・ 成長機会に応じて機動的な資金調達を実施

資本効率の向上に向け、将来の成長につながる投資を推進する
成長投資を通じて事業のキャッシュ創出力を高め、持続的な成長サイクルを構築する

成長投資

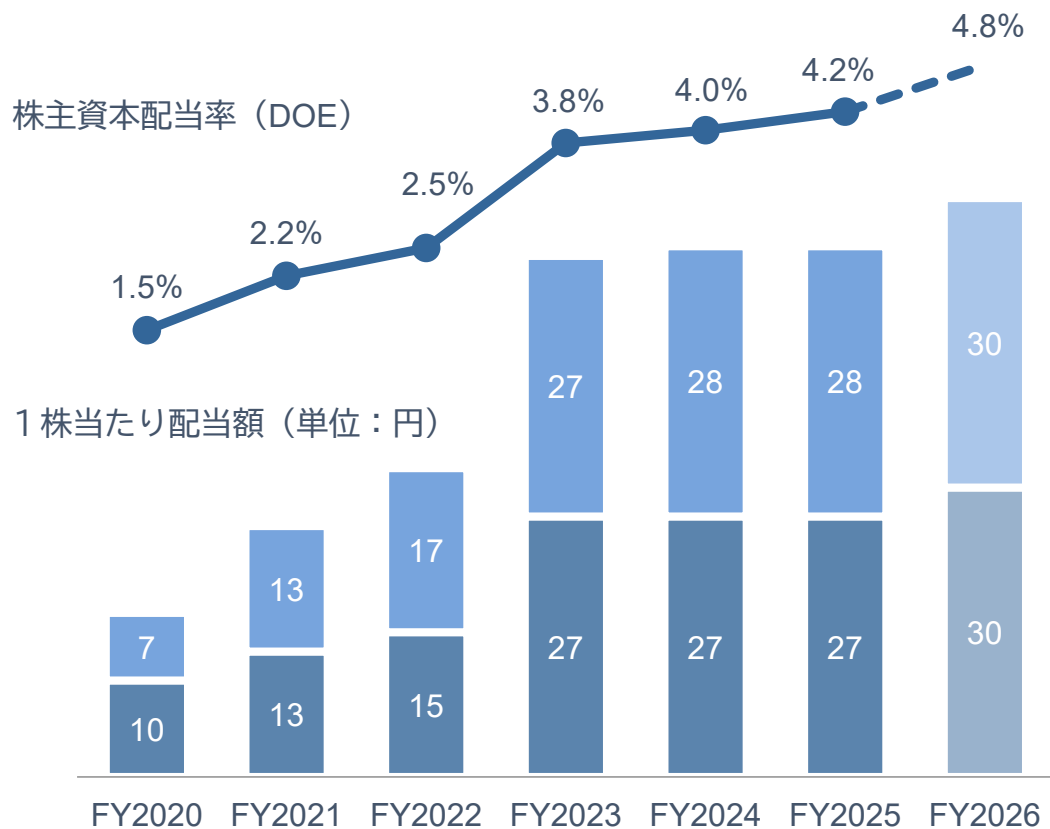
11次中期計画の重要戦略に掲げている成長分野領域
(半導体製造装置関連＋再生可能エネルギー関連)

- M&A・アライアンス
- 新規事業・新市場開拓

事業基盤強化投資

- 生産能力増強
- 本社工場増改築
- 新製品拡充・開発スピードアップ
- IT・DX投資
- 人財育成・職場環境
- カーボンニュートラル

株主資本配当率(DOE)4.5%を下限とする累進配当を基本方針とし、
 継続的かつ安定的な剰余金の配当を実施する
 資本市場からの信頼向上を通じて資本コストの抑制を目指す



配当方針

- 継続的・安定的な配当の実施
DOE 4.5%以上
- 累進配当(原則として減配せず配当の維持もしくは増配を行う配当政策)
- 成長のための将来投資とのバランスを考慮しながら、資本効率向上を目指した機動的な株主還元

配当実績と予想(1株当たり)

2026年5月期実績
 中間配当 27円+期末配当 28円:通期 55円

2027年5月期予想
 中間配当 30円+期末配当 30円:通期 60円

FY2026より配当方針(DOE水準)を変更
 変更前:DOE 3.5% → 変更後:DOE 4.5%

取り組み4 株主・投資家との対話強化

- 株主・投資家との対話内容を経営にフィードバックし、その開示内容の充実を図る
- 対話において、経営陣および取締役会が主体的かつ積極的に関与し、IR活動を強化する
投資リスクの低減と資本コストの抑制につなげることを目指す

経営へのフィードバック体制の構築

- 建設的な対話による社内フィードバックと経営への導入
- 対話内容、導入状況、成果の動向に関する開示の充実

IR活動の強化

- 対話への経営陣・取締役会による主体的かつ積極的な関与
- IRツールの充実
(IRサイト、決算説明資料(和英)、適時開示など)
- 投資家とのミーティング強化、個人投資家説明会の実施

FY2025 取り組み実績

- 機関投資家面談件数 88件
- IRサイトリニューアル 2026年2月



将来に関する記述についての注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。